てきました。また、高校側も未来トークや少年の主張などの町行事、八百津祭りなど地元の行事への参加、そしてボランティア活動や学校報の配布などで、学校理解とアピールをしていただいています。

県教育長は少子化が進むなかで、特色があり地域にかけがえのない高校は廃校にしないと述べています。八百津高校についてもこのことを厳しく考え、地域にとってかけがえのない、高校にすることです。このためには、高校の自助努力を町全体で一体となって支援することが必要です。

平成25年度八百津高校は、リーディングハイパースクールプロジェクトという県の特色ある学校づくりに立候補されると聞いています。この構想は、地域人材と地域資源を高校教育に取り入れ、卒業後は八百津で起業を目指すなど、地域に残る選択肢を持つことができる構想だと聞いています。この構想を支えるためには、町民の支援や、商工関連の支援、行政の後押しがないと進めることが困難だと考えております。教育委員会としても高校側のプランをもとに、八百津高校が輝く学校となり、町内外からの進学希望者が増加することに資するよう連携していく所存です。

黒岩千泰 議員

Q1 太陽光発電について

固定資産税の減免は？

問 太陽光発電設備を設置した場合にその敷地の地目は何か。

また、太陽光発電事業は公益性が高く、設備を設置した場合の固定資産税の減免等優遇措置をして、新規参入の促進を図るべきではないか。

前回の議会で、学校の屋上に太陽光発電パネルを設置するよう提案しましたが、今後の計画をお聞かせ願いたい。

答（海老町民課長）

事業者が、太陽光発電設備を設置した場合の、その敷地の地目は、場所により異なってきます。たとえば、農地に設置する場合には、転用許可を受けた後に地目を雑種地に変更することになります。また、固定資産税の対象は、土地と償却資産となりますが、その設備の償却資産に対して、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づいた軽減する特例措置があります。これは、国の認定を受けた一定の再生可能エネルギー発電設備について、平成26年3月31日までに取得されたものの固定資産税（償却資産）の課税標準額を最初の3年分に限り2／3にするというものです。しかし、発電設備を設置した土地に対する固定資産税の減免については、設置予定の農地、山林等の課税標準額が低いことや減税の効果等を勘案しますと減免措置の導入は難しいと考えております。

答（田口産業課長）

新規参入の促進については、昨年の12月にもお答えしましたように、当町には空き地となっている工業用地や、平坦な公有地が無く、企業を誘致する状態ではないと思われますし、平成25年3月末までに電力会社との契約を結ばないと、売電価格が下がるので新規に参入する企業が少ないのではないかと考えております。さらに、太陽光発電事業は、従業員が不要で、雇用の促進につながらない事も積極的に誘致できない要因の一つです。

答（青山教育課長）

新年度予算については、八百津小学校体育館及び2つの中学校の太陽光発電設備整備のための調査設計費を計上しておりまして、設置工事については、平成26年度に八百津小学校体育館と八百津中学校、平成27年度には八百津東部中学校で実施できるよう計画にあげております。その他の小学校4校についても平成27年度に調査設計を行い、平成28年度に施工する計画となっておりますが、他の事業や予算との兼ね合いもあり、予定通りには進まない場合もありますが、順次進めていくよう計画をしています。

Q2 中学校までの給食費補助について

給食費の助成を提案する。

問 中学校まで給食費を補助している自治体もあります。経済状況の厳しい昨今、給食費未払い問題も起きている。子どもにやさしい町を作っていくことが八百津の未来へつながると考え、給食費を助成することを提案する。

答（赤塚町長）

学校給食費につきましては、学校給食法第11条及び同法施行令第2条により、学校給食の保護者負担等について定められております。新聞等によりますと、県内では平成25年度から岐南町で学校給食の無料化が実施されると聞いています。また、安八町では、第3子が半額助成、第4子以降は全額助成としており、こうした助成をしている自治体も全国的には多くはありませんが、見受けられる状況です。

こうした背景には、過疎化、少子化問題や給食費未払い問題があると思われますが、当町では保護者の方々のご理解ご協力のもと、そうした給食費の未払い世帯はなく、新年度予算でも学校給食費収入として約5720万円を計上しています。

一方で、経済的理由から就学援助費として、要保護・準要保護児童生徒に対しては、給食費を町から支給しております。

八百津町では、第4次総合計画の中で、「子育て支援の充実」を始めとしてさまざまな施策を展開しており、現在のところ学校給食費の助成等については考えておりません。

Q3 人口問題について

人口減少の対策を提案する。

問 全国的に市街地に人が流入し、周辺の町や村は人口が減る傾向にあるが、町独自の政策により人口が増加している町もある。八百津町の問題は、若者にとって魅力ある町ではなく、可児や美濃加茂に人が流出すること、優良宅地が少なく、新築する場所が少ないことであり、3つの提案をする。

1　農振地域の見直しを行い、和知地区、伊岐津志地区を一括して農振地域から除外する。その地域内の長期休耕地は優先して農用地区から除外する。新しい農用促進地域をつくり、町外からの新規就農者を応援する仕組みをつくる。